

事務事業名		基金積立及び運用事務		目標設定日	平成31年3月1日
				部・局	総務部
総合計画体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	財政課
	政策	07	持続可能な財政運営の推進	係	財政係
	施策	01	計画的な財政運営	内線電話	221
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	2款	総務費	未計上	
	項	1項	総務管理費	実施期間	
	目	7目	財政管理費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	基金残高を確保することにより、次世代への負担を軽減する。
現状・課題	平成30年度末の財政課所管の基金残高は（6基金）約62億円を想定している。財政状況を考慮しながら基金残高の確保に努めていかなければならない。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	地方自治法（中野市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例等）		
事務事業概要	基金の積立て、取崩し、運用の事務を行う。			
平成31年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	基金ごとの台帳管理、運用、処分及び異動		6基金	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円		89,490,000	48,385,000
補正予算		円		167,231,000	199,140,000	—
合計		円		256,721,000	247,525,000	51,985,000
決算（見込）額 A		円		256,721,000	247,525,000	—
財源内訳 H31は予算額	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		48,879,000	46,025,000	46,443,000
一般財源		円		207,842,000	201,500,000	5,542,000
正規職員数		人		0.22	0.22	0.22
人件費 B		円		1,418,780	1,415,480	1,415,480
総事業費 A+B		円		258,139,780	248,940,480	53,400,480
市民1人当たりコスト		円		5,977	5,819	1,248

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度	平成30年度	平成31年度
基金残高（主要3基金）		維持	目標 72億円	66億円	47億円
		成果	72億円	62億円	—
		目標			
		成果			—
成果指標と目標値を設定した理由	長期財政推計により設定				

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	有利な国債等で運用し、基金残高の確保に努める。						

